

尖閣諸島をめぐる情勢に関する情報発信

(9月10日～10月18日)

平成24年10月18日

外務省

1. 情報発信の取組

- 中国におけるデモ発生や中国側の独自の主張展開に対して、尖閣諸島に関する日本の基本的立場及び主張の正当性について情報発信を強化。
- 発信に際しては、以下の3点を中心に国内外の報道関係者や有識者に対する効果的な情報発信に努めている。
 - ① 尖閣諸島は歴史的にも国際上も我が国固有の領土であり、我が国は現にこれを有効に支配。同諸島をめぐり解決すべき領有権の問題は存在せず、1970年以前は、どの国・地域も我が国による同諸島の領有に異議を唱えず。
 - ② 日本政府による尖閣諸島の取得・保有は「平穏かつ安定的な維持・管理」が目的。
 - ③ 暴力はいかなる理由があっても許されるべきではない。

2. 発信形態

(1) 国際社会向けの発信例

- 総理、副総理、大臣によるインタビュー
(CNN(米)、ウォールストリートジャーナル紙(米)、ル・フィガロ(仏)、香港フェニックス・テレビ(中)等を実施。大臣に対する英国メディアのインタビューも実施予定。)
- 各国政府に対する説明(全在外公館に指示)、在京各国外交団に対する説明
- 在外公館長等によるインタビュー、寄稿等(事実誤認に対する反論投稿を含む)
- 各国報道関係者や有識者への丁寧な説明、関連資料の送付
- 在京外国特派員に対する記者会見、説明、関連資料の提供

(2) 日本国内向けの発信例

- 国内報道関係者に対する記者会見、説明、関連資料の送付

(3) IT広報

- 外務省ホームページのトップページに「日中関係(尖閣諸島をめぐる情勢)」と題するバナーを設置し、関連資料の掲載も強化。全在外公館にリンク貼り付けを指示。

3. 海外メディアの論調

- 当初、中国メディア等を通じた中国独自の主張に言及する報道が見られた。
- その後、我が国政府による積極的な対外発信の結果、欧米メディアを中心に、①国際法上、日本の主張に分がある、②今回の日本政府による尖閣諸島の取得決定の背景には中国政府との摩擦を最小限に留めようとする目的があった、③中国側の対応振りは各国共通の懸念となっており、反日行動は中国のためにもならない、との論調が目立つようになってきている。
- また、我が国が中国側に抑制的で冷静な対応を求める姿勢を評価する報道も見られるようになっている。

(主要な記事の概要は別添のとおり。)

(別添)

○10月12日付ル・モンド紙(フランス)「尖閣／釣魚島は誰に属するか」現地弁護士ポワソニエ氏の投稿文：国際司法裁判所等の判例によると、大陸棚の地形的特殊性は島の領有の根拠にはならず、無主地の占有が重要な意義をもつ。中国が尖閣諸島発見後、長らく同諸島への実効支配を行わずに放置した一方、日本が1884年以降同諸島の開拓を開始した点、下関条約は尖閣諸島には触れていない点、日本の尖閣諸島への実効支配は以後途絶えず継続しており、中国が1970年代になるまでこれに対する異議を唱えていなかった点に鑑みると、国際法的観点からの日本の尖閣諸島に対する領有権の正当性が、中国の「歴史的領有権」の主張よりも優先されるべきである。

○6日付ネイション紙(タイ)「中国と日本はナショナリズムの獣を鎖に繋げ」【社説】：日本政府との関係に取り返しのつかないダメージを防ぐためにも、中国政府は政治目的のために反日感情を利用することをやめるべきだ。中国は、日本との関係がその国内経済及び東アジア全体の安定にとって重要であるという冷静な現実と向き合わねばならない。中国は、周辺海域への海軍艦艇によるパトロールや暴力的な反日デモの容認という方針を転換すべきである。

○6日付ストレーツ・タイムズ紙(シンガポール)「日本の礼節は二国間の紛争における手本である」関永堅東京支局長：ここ数週間、日本は世界に対して外交における手本を提示しており、これは見過ごすべきではない。中国の辛辣かつ好戦的なレトリックと比較して、日本の反応は常に慎重に計算された調子であり芝居がかった仕草とは無縁である。外交における礼節こそ中国は見習うべきである。

○5日付政治解説紙(モンゴル)「日本は島をめぐる領土問題に抑制的に対応している」：(当方より送付したファクトシート等資料の内容を引用した上で)この資料は、日本がこの問題に可能な限り抑制的に対応するよう努めていることを示している。CNNは、日本が日中関係への悪影響を望んでいないことを中国側に伝えたとともに、中国との戦略的互惠関係をより一層深化させ地域の安定を図る政策を維持したいとの希望を表明しているにも関わらず、中国側は「釣魚島は中国の領土に他ならない」といった高圧的な態度を取っていると指摘している。

○2日付ウォールストリート・ジャーナル紙アジア版(米)「中国の貿易によるいじめ」【社説】：中国が貿易を武器として使っていることは、中国が国際貿易システム(WTO)におけるフリーライダーであることを証明している。すべての国が「経済的強制」をある程度利用するが、条約の義務は破らない。しかし中国のそれは気まぐれで、時に民衆の怒りの噴出とともに用いるので不穏である。

○9月30日付NRC Handelsblad紙(オランダ、ICJ所在地)「日本はもう二度と真珠湾は求めない」：日本政府による尖閣諸島の購入は、むしろ中国の憤慨を未然に防ぐための予防策である。日本国民の反応は概ね冷静で、中国のように戦争を呼びかけるような雰囲気はない。

○29日付ポリティケン紙(デンマーク)「中国、日本との島領有権問題を国連の場に持ち出す」ニス・ルセン記者：ICJによる本件問題解決の可能性について専門家は、一般的には、領有権問題の対象となっている領土を実効支配している国の方に分があると言え、また、ICJの決定に従うことを事前に受諾しなければならないこと等、中国にとってハードルは高い旨述べた。また、日本との貿易戦争は中

国自身にとっても痛手となる。更に、対日批判を声高に主張すればするほど、領有権に係る主張を実現することが出来ない非力な共産党としての姿をさらけ出してしまう可能性もある。

○28日付ノイ・ツァイトゥング紙（スイス）（「東シナ海の島々は誰に属するか？－異常だとの印象を起こさせる紛争の国際法的背景」オバ・ディッゲルマン・ツェリッヒ大学法学部国際法・公法教授、国際法・比較憲法学研究所所長）：尖閣諸島を巡る日本、中国、台湾の間の紛争は、国際法的に見れば日本の側に分がある。そして今日の領有権主張に決定的なのは、1945年時点の領有関係である。また、1945年以降の国際法の発展が尖閣諸島の問題においては日本に好意的に働く。

○27日付グローブ・アンド・メール紙（カナダ）（「日中間の係争、何十億ドルもの貿易損失の恐れ」キャリン・ウィーラー記者）：長引く係争は、既に輸出が減速している中国の製造業にも大きな打撃を与えうる。世界で売られている iPhone の大半は中国で組み立てられているが、日本から輸入される多くの高付加価値部品が多く組み込まれている。

○26日付フィナンシャル・タイムズ紙アジア版（英）（「Q & A 豊富な資源をめぐる永年の紛争」ミフ・ディッキ東京支局長）：中国・台湾の主張の弱点の一つは、1960年代後半に国連の測量調査で豊富な原油資源があるのではないかと判明するまで中国・台湾は日本の領有権主張に異議を唱えなかったことである。（今になってなぜ大問題になっているのかとの質問に対して）日本政府は東京都による尖閣諸島購入を阻むために代わりに購入した。

○25日付ウォールストリート・ジャーナル紙（米）（「中国の愛国主義者の怒り」【社説】）：これは米国が1972年に（沖縄と共に）それらの統治権を日本に戻した無人島をめぐる騒動である。極端なナショナリストである石原都知事が問題を一層悪化させることを知っていた日本政府は、島々の購入に踏み切ったのである。そうすることで野田総理は、中国政府との摩擦を最小限に留めようと責任ある行動をとった。

○25日付ル・モンド紙（仏）（「中国近海：戦争の脅威」【ヴァレリー・ニケ仏戦略研究財団アジア担当局長寄稿】）：邦人やその資産への脅威が高まり、日本の大企業は中国から移転する可能性を取り沙汰するようになった。その直接の結果として、上海株式市場は急落し、中国国内でもこうした緊張を煽る戦略が経済成長に与える悪影響を懸念する人々が現れている。多発する中国近海における事件と大国中国が「平和的」でなくなりつつあることにより、太平洋地域からインド洋に至るアジアの全域において、ほぼすべての国の共通の懸念となり、諸国を連合させる脅威として認識されつつある。

○25日付ル・フィガロ紙（仏）（「中国は尖閣諸島を忘れよ」【ジャン＝ピエール・カストン香港バプテスト大学教授寄稿】）：超タカ派の石原都知事の提案した東京都による尖閣諸島購入を阻止するため、日本政府がこのうちの3島を地権者から買い取ったあと、緊張は一段と高まった。1972年以降、中国と台湾は、1895年以降日本の管轄下にあるこれらの無人島の領有権を主張している。1945年の南京国民政府は、尖閣諸島と釣魚島が同じ島であることを理解していなかった。台湾はこの問題を取りあげることなく、1952年に日本と平和条約を締結した。一方、中国は本件に一言も言及することはなかった。沖縄が日本に返還された時期に、地域に石油が埋蔵されている可能性が明らかになり、中国のナショナリスト的な感情が目覚めた。

○24日付ストレーツ・タイムズ紙（シンガポール）（「隣国との間の名誉と歴史」【論説】ウィリアム・チョン・シア・ライ）：昨今の日中間の釣魚島（マ、以下同じ）／尖閣諸島を巡る衝突は、名誉と歴史によるところが大きい。現在の袋小路の状況の包括的解決策は単純である。まず北京は反日抗議を抑え、日本との戦略的関係維持のために日本に合理的に対応すべきである。

○22日付スタンパ紙（イタリア）（「中国・日本 世界を恐れさせる争い」ビル・エット英国人ジャーナリスト）：尖閣諸島は、1895年、完全に日本の領土となり、1972年、沖縄返還と同時に日本に返還された。尖閣諸島は長らく私有地であったが、右派のナショナリストである石原都知事が今年の初め、東京都による尖閣諸島の購入を提案し、事態をこれ以上悪化させないために、日本政府が尖閣諸島を購入したのだった。

○19日付フィナンシャル・タイムズ紙（英）（「中国と日本の島をめぐる問題」【社説】）：石原同知事による同諸島の購入の機先を制するため、日本政府は同諸島をポピュリストの手ではなく、政府の手中に維持した。

（了）